

2026

04

Vol.81 No.4》

www.iewri.or.jp

国際経済労働研究

# Int'lecowk

通巻1158号

特集

## 地方連合会の連帯活動

—連載「Discover」開始から2年、  
16組織へのインタビューから見る活動内容と課題

編集部

第10回 Think More! —書評と論点

中野剛志著『基軸通貨ドルの落日—トランプ・ショックの本質を  
読み解く』(文春新書、2025年7月)から考える

同志社大学名誉教授/大阪公立大学客員教授 ● 埋橋 孝文  
T.Uzhashi

巻頭言

過去最多水準で推移する子どもたちの自殺

(公社)国際経済労働研究所 会長 古賀 伸明

インタビュー

Discover —地方連合会の連帯活動

第16回…連合静岡(日本労働組合総連合静岡県連合会)

「やらまいか!」で動く、思いやり運動

—時代のニーズを敏感にキャッチする静岡スタイル

## 過去最多水準で推移する子どもたちの自殺

(公社)国際経済労働研究所 会長 古賀 伸明

日本の自殺者数は、長い目で見れば減少傾向にある。2003年には年間3万人を超えていた自殺者は、その後の総合的な対策や経済状況の変化もあり、近年は2万数千人台まで減少し、昨年は2万人を切った。しかし、この「改善」の陰で深刻さを増しているのが、若者や子どもたちの自殺だ。

小中高生の自殺者数は近年、過去最多水準で推移し、年間500人を超える状況が続いている。日本では15歳から39歳までの死因の上位に自殺が位置しており、若年層にとって自殺は決して例外的な出来事ではない。10代後半に限らず、10代前半、さらには小学生の自殺も報告されている事実は、社会に重い問いを突きつけている。

若者や子どもの自殺の背景は単純ではない。学校生活のストレス、進路や受験への不安、友人関係の葛藤、いじめ、家庭内の不和、経済的困窮、そして精神的な不調など、複数の要因が絡み合う。

とりわけ近年は、女子生徒の自殺増加が指摘されており、自己肯定感の低下や対人関係の悩みが深刻化していると分析されている。背景には、SNSを通じた絶え間ない比較や評価、誹謗中傷の拡散、過度な自己演出の文化など、デジタル社会特有の圧力もあるだろう。だが、SNSや薬剤の過量摂取といった表面的な現象だけを問題視しても、本質には届かない。問題は、それらに向かわざるを得ないほどの「生きづらさ」が、若い世代の内面に広がっていることにある。

「生きづらさ」とは何か。それは、自分が必要とされていないと感じる孤独であり、失敗が許されないという思い込みであり、将来に希望を描けない閉塞感である。日本社会は長らく、努力と忍耐を美德としてきた。だが、努力が報われるという確信が持てない時代にあって、若者は不安定な雇用環境や過度な競争の中で将来像を描きにくい。

家庭でも学校でも、無意識のうちに「こうあるべき」という期待が重なり、その重圧が心を追い詰めることがある。とりわけコロナ禍は、人と直接会う

機会を奪い、孤立を深めた。部活動や学校行事の中止、日常の雑談や寄り道の消失は、若者にとって想像以上に大きな喪失だった可能性がある。

自殺は個人の弱さの問題ではない。それは社会の関係性の歪みが最も深刻な形で現れた結果である。だからこそ対策も、医療やカウンセリングの充実だけでは足りない。もちろん、専門家による早期介入や相談体制の拡充は不可欠だ。しかし同時に、学校や家庭、地域社会の中で、安心して弱音を吐ける空間をつくるのが重要である。

私たち一人ひとりにもできることがある。身近な子どもや若者の小さな変化に気づくこと、話を遮らずに最後まで聞くこと、沈黙を恐れずに寄り添うこと。自殺について話題にすることを避けるのではなく、必要ときには正面から向き合うことも大切だ。声なき声に耳を傾け、助けを求めるサインに気づき、専門機関につなぐ行動が、命を守る一歩になる。

さらに社会全体としては、若者が多様な生き方を選べる環境を整えることが不可欠だ。学歴や収入だけで価値を測るのではなく、失敗や回り道を許容する文化を育てること。正解を急がず、それぞれのペースを尊重する教育への転換。地域での居場所づくりやオンラインを活用した相談体制の拡充も必要だ。重要なのは、「孤立させない」仕組みを重層的に築くことである。

全体の自殺者数が減少しているという事実にあぐらするだけでは、若い命の危機は見えなくなる。未来を担う世代が、自ら未来を閉ざしてしまう社会であってはならない。子どもや若者の自殺は、社会からの警鐘である。

家庭で、学校で、職場で、地域で、誰か一人の心の重荷が、ほんの少し軽くなる社会を目指して、互いの存在を認め合う小さな実践を積み重ねたい。若者や子どもたちが、「これからも生きてみよう」と思える環境を整えることこそ、今を生きる大人の責任である。

**CONTENTS**

**Page**

<b>特集：地方連合会の連帯活動</b>	
一連載「Discover」開始から2年、 16組織へのインタビューから見る活動内容と課題	
巻頭言 (2)	
過去最多水準で推移する子どもたちの自殺 古賀 申明	
<b>地球儀</b> (3)	
産業界の中枢が重厚長大型からソーシャル・メディア型に移ったことの帰結 本山 美彦	
■特集 (4)	
地方連合会の連帯活動	
一連載「Discover」開始から2年、 16組織へのインタビューから見る活動内容と課題 編集部	
論壇ナビ2026 (19)	
第3回：「史上最も困難」な日米首脳会談とその後 秦 正樹	
Discover—地方連合会の連帯活動 (20)	
第16回：連合静岡	
Think More！—書評と論点 (25)	
第10回 中野剛志著『基軸通貨ドルの落日—トランプ・ショックの本質を読み解く』（文春新書、2025年7月）から考える 埋橋孝文	
【Seminar Report】 (27)	
「中高生リサーチキャンパス」国際協力講座2025 を終えて —参加した中高生の声	
主要経済労働統計 (29)	
Project News (30)	
Information (31)	

地球儀



産業界の中枢が重厚長大型から  
ソーシャル・メディア型に移ったことの帰結

東西を問わず、政治権力は産業界との強い結びつきを必要としている。2大政党時代が維持される時は、産業界の中枢が一本にまとまらない時である。重厚長大型産業が、中枢を占めていた時代には、日本の政治権力も一本化されていなかった。とくに、OSをコピーできるパソコンが日本の業界で開発されてからは、IBMの支配下にあった企業集団と、IBMと対立しても脱米国という路線を歩みたいという新興勢力との差異が明確となり、政治権力も2派に分かれていた。重厚長大型産業界の政治姿勢は同じではなかった。最終的には、脱米国派は政争に敗れ、この集団に属していた先端の技術者は日本を見捨ててヨーロッパ、中国、韓国に向かうことになった。ここから日本の重厚長大型技術水準が低下し始めたのである。

21世紀になると、産業界の中枢はソーシャル・メディアに移った。しかも、資本や売り上げの側面では、重厚長大型産業の何十倍もの規模を持つようになった。巨大なソーシャル・メディア企業は、夢想の世界でしか存在しない古典的な自由競争を信奉する集団である。この集団は、国家からの介入を拒否するが、自分たちは国家に介入するという政治思想で一致している。彼らは、それぞれ世界で何十億人ものアクティブ・ユーザーを抱えている。しかも、これら企業集団は365日、24時間、つねに彼らと対話している。町を歩く人、電車に乗っている人、ほとんどの人が携帯電話を手に持っている。それが若い人たちのファッションになっている。人々は、始終、携帯電話に見入っている。日本でも、月間のアクティブ・ユーザー数は、LINEが1億人、YouTubeが7,300人、Xが6,800人である (<https://www.comnico.jp/we-love-social/sns-users>)。

2026年2月の日本の衆議院選挙は、日本もまた米国並みのSNS選挙時代に突入してしまったことを示す選挙であった。

ユーザーたちをふわふわとした心理作戦で保守政党に有利に働く手法を、ソーシャル・メディアは駆使したのである。

本山 美彦（国際経済労働研究所・所長）

# 特 集

## 地方連合会の連帯活動

### — 連載「Discover」開始から2年、 16組織へのインタビューから見る活動内容と課題

本誌での連載「Discover－地方連合会の連帯活動」は、2024年5/6月号からスタートし、2年が経過した。この2年間で16の地方連合会にインタビューをさせていただいた。お忙しい中ご対応いただいた皆様に、改めて感謝申し上げたい。

本号では、中間的なまとめとして、これまでのインタビューを振り返り、共通して見えてくる活動や方向性、また課題等について確認したい。

掲載一覧は以下の通りである。10ページ以降で、各組織の概要を紹介している。

関心のある組織があればぜひ全文お読みいただきたい（発行後3か月が経過しているものは、国際経済労働研究所HPで公開中）。

回	組織名	タイトル	号数	発行年月
第1回	連合東京	労働組合と市民団体等が連携し、子どもの貧困に取り組む —子ども・若者支援プラットフォーム「HOPE」の挑戦	1140	2024年5/6月号
第2回	連合神奈川	連合運動を継承していくために —連合寄付講座、SEYOTECAネットなどの取り組みから	1141	2024年7月号
第3回	連合千葉	連合運動を外に広げる取り組み —人びとが多く集まるイベント等を通じて	1142	2024年8月号
第4回	連合和歌山	地域貢献をめざすための新たな挑戦 —人びとの居場所づくり、子ども食堂支援に向けた構想	1143	2024年9月号
第5回	連合埼玉	「ネットワークSAITAMA21運動」がめざす“共生の地域社会づくり”	1144	2024年10月号
第6回	連合群馬	時代の課題にあわせた取り組みと“マイナーチェンジ”を大切に —サニードライブ、「愛のキャンパ」審査基準の緩和など	1145	2024年11/12月号
第7回	連合栃木	組合員以外も含む1万人の“声”を政策提言につなげる	1147	2025年2月号
第8回	連合岐阜	青年委員会が取り組む、児童養護施設の子どもたちとの交流 —「記憶や形に残る」交流活動をめざして	1148	2025年3月号
第9回	連合茨城	「フェアワーク」推進の考えを軸に、すべての県民へのアプローチをめざす	1150	2025年5/6月号
第10回	連合広島	被爆地にある地方連合会ならではの平和運動と社会への発信 —高校生平和大使・広島被団協への支援、市民対象のシンポジウムの構想	1151	2025年7月号
第11回	連合三重	労・使・行政、三方良し。腹を割ったWIN-WINな関係性が耕す土壌に育む、地域のための活動 —ステップアップカフェの取り組みから紐とく、協力・連携のありかた	1152	2025年8月号
第12回	連合長崎	被爆地の社会連帯活動が育む国際支援と地域貢献 —次世代へ語り継ぐ平和の取り組みと支援米の活動	1153	2025年9月号
第13回	連合鳥取	小規模な組織だからこそできる、地域に根差した活動 —現場や人脈を大切にした平和・防災活動や労働教育	1154	2025年10月号
第14回	連合大阪	理解・共感を得て参加につなげていくために —クラウドファンディングを活用した災害支援活動など	1156	2026年1/2月号
第15回	連合大分	連合大分の“つながる”社会連帯活動 —在日米軍基地問題における沖縄とのつながりから地域とのつながりまで	1157	2026年3月号
第16回	連合静岡	「やらまいか！」で動く、思いやり運動 —時代のニーズを敏感にキャッチする静岡スタイル	1158	2026年4月号

特集

# 地方連合会の連帯活動

## —連載「Discover」開始から2年、 16組織へのインタビューから見る活動内容と課題

編集部

### 1. はじめに——地方連合会とは

まず、地方連合会とはどのような位置づけの組織であるかを確認したい。2024年6月に発行された、連合総研・連合「『労働組合の未来』研究会報告書」に収録されている、平川則男連合総研事務局長の論稿「地域における「労働者代表機能」を超えて——人口減少、格差が拡大する中での地方連合会の課題——」（同報告書第16章）によると、連合における地方連合会の組織的な位置づけは以下のとおりである。

「連合の組織形態は、企業別組合（単組）が組織ごとに加盟する産業別の連合体組織である『産別』を基本としている。このことは、連合の意思決定機関である、定期大会、中央委員会、中央執行委員会において、議決権は産別（構成組織）だけが有していることから明らかである。しかしながら、連合における地方連合会の位置づけは、規約<sup>1</sup>を見ても分かる通り、連合の『一体的組織』とされている。このことから、連合では、地方連合会代表者会議が定期大会や中央委員会（年3～4回）の度に、地方連合会事務局長会議が2年間で10回開催され、双方の意思疎通が重視されている。とりわけ、国政選挙に向けた議論は、連合として重要視をしている。」

同論稿によれば、地方連合会の位置づけの中で重視されているのは政策実現であり、結成当

初から政策を重視した運動の展開が目指されてきたという。主な変遷をたどると、連合21世紀ビジョン（2001年10月）では、「地域において労働組合が、福祉、介護、環境、教育、文化から街づくりまで、多くのNPOと連携しながら地域社会形成の担い手として行動することが求められている」と述べられ、連合評価委員会最終報告（2003年9月）を経て、2005年の連合第9回定期大会では「地方連合会・地域協議会改革の具体的実施計画」において、地方連合会の取り組むべき活動として、①組織拡大、②加盟組合に対する支援、③政策・制度要求の実現、④地域における社会参加活動の推進、⑤政治活動が明示され、「労働」という枠にとどまらない、幅広い政策実現に向けた取り組みが提起された。

2015年1月には、地場産業の活性化と働く者の処遇改善を一層進める目的で「地域活性化に向けたフォーラム」の開催が始まり、2017年には、春季生活闘争に限らず幅広くテーマ設定を図ることが提起され、地域活性化やディーセントワーク、男女平等などのテーマの取り組みも見られるようになった。2019年には、より幅広く、産業界、行政機関、地元大学、NPO、マスコミなど、市民を巻き込んだ地域活性化の取り組みが企画・提案された。

今回の連載のテーマ（連帯活動）に即してみれば、少なくとも2000年代初頭から、地域社会において労働の枠にとどまらない活動を行う

ことが期待され、社会的な変化もふまえながら、その活動の範囲や他団体との連携のほかり方も徐々に広がってきたといえる。

## 2. 地方連合会へのインタビュー「Discover」について

第1節では、地方連合会の組織としての位置づけを改めて確認した。本節では、なぜこのインタビューの開始に至ったかについて、少し経緯を残しておきたい。

国際経済労働研究所（以下、当所）では長年、連合近畿ブロックを中心に関係を築いてきた。大阪府民アンケート（2008年、連合大阪）や、近年は、衆院選後の組合員政治意識調査、「住民投票とこれからの大阪についての組合員アンケート調査」（2020年、連合大阪）、「大津市長選挙前住民アンケート」（2024年、連合滋賀）など、各自治体における重要な選挙等に際しての調査などがある。また、連合関東ブロックとのつながりも生まれ、衆院選後の組合員意識調査のほか、連合東京では2022年から4年連続で「生活実態アンケート」（組合員だけでなく、組合員以外も対象に実施）を行っている。また、調査をしていなくても、ヒアリングや意見交換等をつうじて、各地方連合会の活動や問題意識をうかがう機会が多くあった。

このようなかかわりの中で、地方連合会が各地域の抱える課題解決において重要な役割を果たしていることを感じると同時に、その具体的

な活動について広く知られているわけではない、ということもわかってきた。ある地方連合会の役員の方からは、「他の地方連合会の社会連帯活動はお互いによく知らないと思う」という声も聞かれた。せっかくの素晴らしい取り組みも、知られなければ、また長期的には記録として残していかなければ、やがて忘れられてしまう。さらに、当研究所では、労働組合だけでなく、社会運動にかかわる諸団体との連携も運動の構想に入れており、その点においても、各地の連帯活動が、どのような人びと（団体や組織も含め）が連携して行われているのかを確認することは重要だと思われた。

このような経緯で、すべての地方連合会に、社会連帯活動の取り組みについてインタビューをしようという企画がスタートした。タイトルの「Discover」は、各地で取り組まれている特色ある連帯活動に光を当て、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればという思いで名付けたものである。

## 3. 連帯活動の位置づけ

地域による課題は多様であり、当然ながら地方連合会によって取り組む活動の内容は異なる。各地方連合会の取り組みを確認する前に、連合の運動方針ではどのように位置付けられているのかを確認したい。各地方連合会では、基

本的に推進分野1（社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承）を活動のバックボーンに据えているため、2026～2027年の運動方針の推進分野1を抜粋して掲載させていただく。

なお、本連載が始まったのは2024年であるが、2024～2025年の運動方針の掲載は割愛させていただく。2024～2025年の運動方針から大きく変更されている箇所としては、5.の「メ

ーデーの取り組み」が新設されていることが挙げられる。メーデーについては、連合大阪をはじめ、いくつかの地方連合会のインタビューで言及されているので、ぜひお読みいただきたい。

## 2026～2027年度運動方針（連合第19回定期大会／2025.10.7にて確認）

### 推進分野－1：社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承

志を同じくする仲間の思いと力を、幅広く国民的課題や地域の課題に対して発揮していくとともに、戦争や大規模災害などの実相を風化させず継承していく。また、社会貢献活動への参加体験を通じ仲間の思いを結集し、運動の力を高めていく。

#### 1. 支え合い助け合い運動の推進

- （1）「ゆにふぁん」のプラットフォームを活用して、構成組織や地方連合会、地協や単組が展開する社会貢献活動を、組合員、地域住民、NPO・NGOと共有することで、労働組合運動の理解・促進につなげるための取り組みを展開する。
- （2）「連合・愛のカンパ」について、構成組織・地方連合会と連携し支援団体の精査に努めるとともに、「ゆにふぁん」との有機的連携を行うことなどにより支援団体のフォローアップ活動に取り組む。

#### 2. 平和運動の推進

- （1）平和4行動の推進に向けては、戦争の実相を学び、次代に継承する運動を継続するとともに、国際労働組合総連合（ITUC）などの関係団体と連携し、恒久平和の実現をめざす。
- （2）平和4行動においては、①在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本の見直し、②核兵器廃絶と被爆者支援、③北方領土返還と日ロ平和条約の締結、の着実な前進に向けて、関係団体と連携した取り組みを強化する。
- （3）原水禁、KAKKINなどと連携をはかり、核兵器廃絶に向けた取り組みを推進する。

#### 3. 多様化する人権に関わる課題への対応

- （1）多様化する今日的な人権に関わる諸課題について、関係団体などと連携し、問題意識の喚起や法整備などの対応をはかる。
- （2）人権侵害救済法（仮称）の制定、就職差別撤廃、北朝鮮による日本人拉致問題などの継続課題について、関係団体と連携した取り組みを推進する。

#### 4. 自然災害への取り組み強化と事業継続計画（BCP）の策定

- （1）自然災害からの復興・再生に向けた取り組みを継続する。
- （2）地域での防災・減災対策、災害時要援護者や女性、子ども、外国人など災害弱者対策の強化・充実に取り組む。
- （3）連合本部・事業継続計画（BCP）策定・更新と運用サイクル（教育・訓練など）の実践、地方連合会とのさらなる連携を行い、必要に応じて構成組織とのノウハウの共有をはかる。

#### 5. メーデーの取り組み

- （1）メーデーについては、労働者福祉事業団体やNGO・NPOをはじめとする諸団体と連携し、働く仲間や地域の人々が結集する場の持つ訴求力を活かしつつ、労働者の地位や労働条件の向上、人権・労働基本権の確立、民主主義の発展、恒久平和の実現に向けて、広く社会に訴える取り組みを展開する。

## 4. インタビューから見る、共通する取り組みと問題意識

ここからは、実際にこの2年で行ったインタビューをもとに、共通する取り組みや問題意識、方向性などについて、現時点で確認されることを見ていきたい。なお、本インタビューでは、各地方連合会における連帯活動の位置づけを確認すると同時に、各組織が力を入れている取り組み、特徴的な取り組みを中心にお話をうかがっている。そのため、前掲の推進分野1に該当しない活動も含まれており、また、必ずしも全組織で統一した内容ではないことには留意いただきたい。

### 4.1 食の支援を軸とした「顔の見える」地域貢献

具体的な活動内容として、最も共通して見られた取り組みは、「フードドライブ」や「子ども食堂」への支援である。フードドライブには、メーカーの機会を活用（連合神奈川、和歌山、三重、長崎）するなど、組織力を活かした取り組みのほか、社協やNPOとの連携も多い。連合和歌山では、単なる物資支援に留まらず、フードバンク運営における人件費や資金不足といった課題に対して、行政への政策制度要求を通じて公的支援を求めていくような持続可能な体制づくりを志向している点が特徴である。また、連合栃木の「1人いちご運動」のように、地域の特色を取り入れたユニークな名称の活動も見られる。子ども食堂については、フードドライブとも関わりが深い取り組みであるが、インタビューの中では連合東京をはじめ、半数ほどの組織が言及している。組織により手法に違いはあるものの、「食」というくらしの根幹に関わる支援を通じて、地域社会との接点を構築しているといえる。

### 4.2 災害支援とボランティア体制の構築

自然災害への対応は日本特有の課題でもあるが、地方連合会の活動の大きな柱の一つとなっており、「被災地に寄り添う」という姿勢は全組織に共通する労働組合の原点的な連帯精神であることがうかがえる。2024年の能登半島地震への対応は多くの組織で言及されており、連合静岡、埼玉、三重、大阪などでは、平時からのボランティア登録制度や、他団体との協定締結を進める動きも見られる。また、連合大阪の「ゆにふあん」のクラウドファンディングを活用した災害派遣への資金調達といった、新たな挑戦も注目される。

### 4.3 政策提言へのエビデンス活用、一般市民の意見の反映

行政や経営者団体等への政策提言も、地方連合会の重要な活動の柱となっている。連合茨城では、当研究所の第58回共同調査「コミュニティ・ウェルビーイングの向上とアドボカシー」に参画し、組合員と県民への調査を実施して政策提言につなげたほか、連合栃木の「1万人アンケート」など、客観的なデータ（エビデンス）を収集し、それを基に行政へ働きかけることで、組合員以外の市民にも恩恵が及ぶような取り組みが行われている。連合埼玉では、要請書の作成に際してNPO団体の意見を幅広く反映させていることも特筆される。

また、連合神奈川では、「働く地域」と「暮らす地域」をつなぐデジタルプラットフォーム「SEYOTECA（せよてか）ネット」を立ち上げ、各地の政策制度要求とその回答をスマホで閲覧できるシステムが構築されている。情報の透明性を高め、一般市民や若年層との接点を強化する狙いがあり、今後の展開が注目される。

#### 4.4 NPOなどの市民社会組織（CSO）との パートナーシップ

労働組合だけでは解決が困難な課題（ギャンブル依存症、不登校、子どもの貧困、障がい者雇用など）に対し、専門性を持つNPOや市民団体と積極的に連携している取り組みも見られる。NPO法人キッズドア等と連携し、労働組合の組織力と市民団体の専門性を融合させた体制を構築している、連合東京の「HOPE（ほっぺ）」などはその象徴的な取り組みといえよう。一方で、このようなパートナーシップの構築には取り組めていない組織も多く、今後の課題として挙げる組織も複数見られる。

#### 4.5 構造的課題：リソース不足と次世代への継承

活動が深化する一方で、大半の組織で「組織率の低下」「役員のなり手不足」を懸念する声が聞かれた。とくに、次世代への活動の継承については課題を感じている地方連合会が多い。また、地域協議会（地協）の体制の維持・強化や、そのあり方の検討（地方連合会との連携や役割分担も含め）についても、現在取り組みの過渡期であることや、今後の課題として言及されるところが複数見られた。地域の運動にとって、また、その地域の暮らしを支えるという意味においても、地協の果たす役割は大きいと思われる。地協の活動については、今後のインタビューでも注目して確認していきたい。

#### 4.6 まとめ

今回取り上げることができたのは、47地方連合会のうち16の地方連合会であり、約3分の1に過ぎないが、連合が地域における運動に重要な役割を果たしてきたことが確認され、また、引き続き地域の一員としての存在感を高め、顔の見える運動に注力しようとしていることがうかがわれた。

なお、4.1～4.5は、共通する取り組みに焦点を当てているため、独自の取り組みには十分に取り上げることができていない。たとえば、連合広島、長崎、大分の平和に関する活動は、それぞれ被爆地であることや基地問題に関する歴史的経緯などから力を入れており、活動内容や継承への取り組みについても独自性がある。また、寄付講座をはじめ労働者への教育に力を入れている地方連合会も見られる（連合神奈川、連合鳥取など）が、講師団が組織されていたり、学生からの共感の高い授業内容など、他の地方連合会にとっても示唆があるのではないと思われる。

このインタビューでは、活動の背景や経緯、活動をされている方々の思いを聞くことを大切にしており、記事にもできる限り反映している。平和や人権といった普遍的価値を守りながら、地域の課題を吸い上げ、その解決に汗を流すという地方連合会の連帯活動の面白さや意義が、少しでも読者の皆様に伝われば幸いである。他の組織へのインタビューもまた次号以降掲載していくので、ぜひお読みいただきたい。

## 5. これまでのインタビュー内容の紹介

以下では、これまでに掲載した各地方連合会のインタビューの概要を掲載する。関心のあるものについては、ぜひ4ページの一覧を参照い

ただき、全文をお読みいただきたい。(以下、本誌の掲載順としている)

### ① 連合東京

労働組合と市民団体等が連携し、子どもの貧困に取り組む  
一子ども・若者支援プラットフォーム「HOPE」の挑戦

#### ● 「HOPE」設立の背景と目的

- 運動方針の重点項目として「連帯活動」を掲げ、コロナ禍に困窮する子ども食堂への資金支援を通じ、継続的な支援の必要性が浮き彫りになったことを契機として、連帯活動の一環として2021年に子ども・若者支援プラットフォーム「HOPE（愛称：ほっぺ）」を設立。
- HOPEの活動の4本柱は、学習支援、就労支援、政策提言、情報提供。専門的な学習支援のノウハウを補うため、NPO法人キッズドア等と連携し、労働組合の組織力と市民団体の専門性を融合させた体制を構築した。

#### ● 労働組合の広範なネットワークを活かした多角的な支援

- 物資支援：構成組織による自社製品（文房具等）の提供
- 人材活用：組合役員OBによる「子どもの居場所づくりサポーター制度」
- 就労支援：職場見学会などを通じて、子どもたちの視野を広げることにつながる

#### ● 成果と今後の課題・展望

- 連合東京とは別の独立したプラットフォームとしたことで市民団体との連携が円滑になった。今後の課題や展望は、独自の研修によるボランティア派遣体制の強化や、寄付の拡大に向けた取り組み。
- HOPEは10年間の活動期限を設けており、今後も必要な場所へ適切な支援を届けるべく、地域活動を継続していく。

### ② 連合神奈川

連合運動を継承していくために  
一連合寄付講座、SEYOTECA ネットなどの取り組みから

#### ● 「労働組合の社会的価値を高める運動」の一環として社会連帯活動を推進。

#### ● 教育支援

- 2017年度より、関東学院大学や神奈川大学において「連合寄付講座」を開講。受講生からはジェンダー平等や最低賃金などのテーマに対し高い関心が寄せられている。
- 副事務局長以上の役職者らで「講師団」を結成し、自ら講義資料を作成・登壇することで連合運動の継承を図っている。

#### ● 生活支援と地域貢献

- 2018年に「フードバンクかながわ」を設立。連合神奈川も代表理事であり、その他の団体（合計12）と共に運営。
- メーデー等のイベントと連動した「フードドライブ」を展開。集めた食品は子ども食堂や福祉施設へ寄贈している。
- 「タオル一本運動」：未使用タオルを募り施設へ届ける（2023年のメーデーでは、7,500枚以上収集）。

#### ● デジタル活用と未来への展望

- 「働く地域」と「暮らす地域」をつなぐ取り組み（「RENGO」アプリ）の第一弾として、「SEYOTECA（せよてか）ネット」を立ち上げた。各地の政策制度要求とその回答をインターネット上で閲覧できる。情報の透明性を高め、一般市民や若年層との接点を強化する狙いがある。

#### ● 今後は「地域で働くすべての仲間を支える運動」を深化させる中で、地域の諸団体との連携も進めていく。

### ③ 連合千葉

連合運動を外に広げる取り組み  
一人びとが多く集まるイベント等を通じて

- 「支え合い・助け合い運動」では、「連合・愛のキャンパ」を通じた NPO・NGO への助成、メーデーをつうじた募金、「ゆにふぁん運動」の一環として障がい者自立支援などを行う。
- 「自然災害への取り組み強化と事業継続計画（BCP）の策定」に関しては、2023 年の茂原市の水害時には被災地へボランティアを派遣し、茂原市社会福祉協議会と連携して活動を実施。
- 労働者福祉協議会との連携
  - 「ちばライフサポートセンター」:すべての人に生活相談支援活動を提供する機能として、連合千葉、千葉県労福協、中央労働金庫千葉県本部、こくみん共済 coop 千葉推進本部の 4 団体が主体となって 2008 年に設立。深刻な相談が寄せられることもあり、担い手の発掘・継承が課題。
  - 野田市からの受託で千葉県労福協が行っている、「野田市パーソナルサポートセンター」。生活困窮者自立支援事業であり、蓄積された労福協のノウハウを今後活かしていく。
- このほか、他団体とも連携し、「千葉いのちの電話」「ちばユニバーサル農業フェスタ」への協力など、地域づくりに根ざした活動も幅広く展開。
- メーデーは、福祉団体をはじめ、多くの関係団体と連携しながら開催。各団体の出展やチャリティー募金などを通じ、社会連帯の大切な場となっている。
- 課題は、活動を支える「ヒト・モノ・カネ」といった運動資源の不足や、取り組みの認知度の低さ。今後、メーデーなど人が集まる機会も活用しながら、より存在感を高めていく。

### ④ 連合和歌山

地域貢献をめざすための新たな挑戦  
一人びとの居場所づくり、子ども食堂支援に向けた構想

- 執行委員を中心に構成される「社会貢献活動推進委員会」により活動を具体化。
- 2024 年のメーデーより「フードドライブ」を開始。NPO 法人「フードバンク和歌山」を通じて、支援を必要とする世帯や子ども食堂へ届ける仕組みを構築。
- 単なる物資支援に留まらず、フードバンク運営における人件費や資金不足といった課題に対して、行政への政策制度要求を通じて公的支援を求めていくなど、持続可能な体制づくりを志向している。
- 献血推進：赤十字血液センターと連携協定を結び、特に不足が懸念される若年層への啓発活動を強化。
- 災害支援：県災害ボランティアセンターと協定を締結し、有事の際に最大 300 人規模のボランティアを派遣できる体制を整備。
- 環境保全：2006 年から「連合和歌山の森」での植林・保全活動を継続。
- 今後の課題は、地域協議会（地協）との連携を深め、子ども食堂への人材派遣など地域密着型の支援をさらに具体化させることである。

## ⑤ 連合埼玉

### 「ネットワーク SAITAMA 21 運動」がめざす“共生の地域社会づくり”

- 社会連帯活動でとくに力を入れているのは、「支え合い助け合い運動の推進」と「自然災害への取り組み強化」。
- 「支え合い助け合い運動の推進」の中心活動は、埼玉労福協や NPO 団体と連携して推進する「ネットワーク SAITAMA21 運動（以下、ネット 21 運動）」である。
- ネット 21 運動は、「出会い・つながり・支えあい」をキーワードに、共生の地域社会づくりや勤労者の生涯サポート、市民社会との連帯・協働を目指す。
  - この運動の財源は、組合員が一人 500 円を寄付する「ワンコイン運動」などでまかなわれており、寄付者には提携店で割引サービスが受けられる「ネット 21 ボランティアカード」を発行。Ⅰライフサポート、Ⅱボランティアサポート、Ⅲ NPO サポートの 3 つのプログラムで構成。Ⅲは、労働組合と NPO 組織のマッチングを図る場にもなっている。
- 自然災害への取り組み：266 名の組合員が登録する「災害ボランティア救援隊」を組織。平常時は AED を用いた救命講習や避難所運営のシミュレーションといった実践的な研修を行う。
- 政策・制度要請行動では、埼玉県のほか、県内全 63 市町村すべてに対して実施している。
  - 要請書の作成に際しては NPO 団体や推薦議員の意見も幅広く反映させ、自治体からの回答を分析・評価して、構成組織と推薦議員に説明・意見交換を行い、翌年の活動に活かしている。
- 今後の課題として、役員のなり手不足や組合の求心力低下、地協の体制整備が挙げられている。

## ⑥ 連合群馬

### 時代の課題にあわせた取り組みと“マイナーチェンジ”を大切に —サニードライブ、「愛のキャンパ」審査基準の緩和など

- 独自の「愛のキャンパ」と支援の在り方
  - 連合本部が定める基準では助成が難しい団体もあるため、2007 年から独自の審査基準で「愛のキャンパ」を運用。（地協から推薦・申請し連合群馬で審査）
  - 本当に困っている団体に適切に支援できるよう、具体的な事業・物品に対して助成。2007 年以降、総額 1,000 万円近くを寄付。
  - 贈呈式は、「現地訪問型」へと変更。実際に活動拠点へ足を運ぶことで団体の実情を把握することができ、信頼関係を深めることにも寄与している。
- 女性委員会による「サニードライブ」
  - コロナ禍で顕在化した「生理の貧困」に対し、群馬県では県立学校などで生理用品の無償提供を始める（全国初）。
  - 女性委員会では、緊急性を考慮し、組合員への募金ではなく連合群馬の一般会計予算を活用して、県に生理用品を寄付。
  - 「サニードライブ」と名付け、群馬県男女共同参画センターを通じて、母子生活支援施設や NPO 法人、子ども食堂など、多方面の団体へ届けられている。
- 青年海外協力隊への支援：群馬県産の小麦を使用したうどん等、群馬県産の食材を寄贈する取り組みを継続。
- 人権活動：隣県で発生した狭山事件との関わりから、部落解放群馬県民共闘会議の一員として、人権学習会の企画や差別解消に向けた活動にも積極的に参画。
- 今後の課題としては、労働組合の原点である「働くこと」への注力を前提としつつ、社会貢献活動も活動を維持する。また、市民団体との関係を「広く・深く」構築するための仕組みづくりを模索する。

## ⑦ 連合栃木

### 組合員以外も含む 1 万人の“声”を政策提言につなげる

- 1人いちご運動：生産量日本一を誇る「いちご」と、お米「1合」を掛け合わせた独自のフードドライブ活動。定期大会等の集会時に組合員が食品を持ち寄り、子ども食堂や社会福祉協議会へ寄贈する。
- アジア・アフリカ支援米：県内の農地で栽培した米をマリ共和国へ送る活動で、田植えや稲刈りには親子体験イベントを併設し、参加者に食料・農業問題への関心を高めるきっかけになっている。
- 青年活動：青年委員会を中心に、異業種交流、リーダーセミナー、出会いサポートなどに取り組む。
  - 出会いサポートでは、交流パーティー「恋コン（れんこん）」を青年委員会が主催。女性参加者については非組合員にも門戸を広げている。
- 政策提言と市民団体との連携
  - 毎年実施する「暮らしに関するアンケート」では、組合員だけでなく議員との連携や街頭活動等を通じて回答を募り、2024年度は初めて回答数が1万件を突破。
  - NPOとの政策策定：不登校児支援を行うNPO団体の意見を取り入れ、行政支援の拡充を政策提言に盛り込んだ。
- 生活指導や返済相談だけではなく、その背景にある「ギャンブル依存症」にも、専門のNPO法人と連携。職場への啓発ポスター作成や学習会も実施。
- 今後の課題については、組織の知名度向上と発信力の強化が挙げられている。

## ⑧ 連合岐阜

### 青年委員会が取り組む、児童養護施設の子どもたちとの交流 ―「記憶や形に残る」交流活動をめざして

- 青年委員会の活動は、メンバーの思いや自主性を重視。本部からはあまり口を出さないこととしている。
- 児童養護施設「合掌苑」への継続的な支援と交流
  - 寄付や募金のほか、青年委員会でチャリティバザーやメーデーの「プラカードコンテスト」の入賞品を寄付。
  - 交流活動は、子どもたちと楽しみを共有できるよう尽力。2024年の「運動会」は初めての企画。
  - 子どもたちの笑顔が見られることがやりがい。また、社会や組合活動の一端にいる青年委員会メンバーにとって、人としての幅が広がり、新たな視座が得られることにもやりがいを感じている。
  - 合掌苑の方からのお話、運動会の様子についても収録。
- 青年委員会によるメディア発信「ユースウェイブ」
  - FM放送局「FMわっち」でのラジオ番組「ユースウェイブ」を運営。青年委員会の委員長らが自らパーソナリティを務め、春闘などの労働運動のトピックスから、青年委員会の日常的な活動報告まで幅広く発信している。

## ⑨連合茨城

「フェアワーク」推進の考えを軸に、すべての県民へのアプローチをめざす

- 連合がめざす社会「働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加できる活力ある参加型社会」の考え方を地域に落とし込み、連合茨城としてめざす地域像を設定。
- 社会連帯活動において、とくに大切にしているのは、「すべての県民へのアプローチ」。そのためには、構成組織はもちろんのこと、地域の労働者や市民運動など多様な連帯が必要。
  - 「フェアワーク推進センター」を立ち上げ、活動を強化。
  - 「なんでも労働相談」：連合全体としては、相談窓口を中央（本部）に集約する方向にシフトしつつあるが、連合茨城では、相談を受けてすぐに動けること、相談員が同じ方言を使うことで相談者も話しやすいといった理由から、可能な限り連合茨城として独自に労働相談を受けている。
- 若年層に対する取り組み
  - 就職を控える学生や新しくアルバイトを始める学生向けに、「これだけは知っておきたいワークルールセミナー」を開催（学校を訪問して参加者を募集する）。
  - 「新社会人のための労働相談」も毎年実施。例年7月に電話相談を行っており、2024年は6月に前倒しして「労働相談 WEEK」を設定。
- 「茨城県の暮らしと政治にかんするアンケート」の実施と活用
  - 2024年、組合員と一般県民の両方を対象に、アンケートを実施。両者の間で生活の余裕度や将来への不安に差があることなどが見いだされた。これらの結果を活用し、茨城県への政策・制度要求をより説得力のある内容へとブラッシュアップさせた。
- 今後も「フェアワーク」を軸に、さまざまな働き方をしている人たちへアプローチし、仲間を増やす活動に力を入れていく。フリーランスや外国人労働者を支援するNPO団体や公的機関にヒアリングして学ぶことも検討している。

## ⑩連合広島

被爆地にある地方連合会ならではの平和運動と社会への発信  
—高校生平和大使・広島被団協への支援、市民対象のシンポジウムの構想

- 「核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現」の実現に向け、広く国民的／地域的課題に対応できる社会連帯活動を展開。
- 被爆地ならではの平和運動と次世代継承
  - 「平和行動 in 広島」でのアクティビティの企画、「核兵器廃絶 1000万署名」など連合本部と連携した取り組みにも注力。
  - 「高校生平和大使」の活動支援：1998年に開始され、核廃絶署名を国連に届ける活動を長年支えている。
  - 広島被爆者団体協議会（広島被団協）などの平和団体とも緊密に連携。
- 人権に関するセミナー
  - 戦争は最大の人権侵害であり、人権が守られるために平和を維持していくべきという考えで実施。
  - 近年は多様性をテーマにした講演や、戦時中の鳥取県を舞台にした劇団による演劇上演なども行う。
- フードドライブ：広島県労福協と協力し、社会福祉協議会やNPO団体の取り組みを調査した上で、メーデー等のイベントを通じて寄贈を行う計画である。
- 被爆80年を機に、一般市民向けシンポジウムも企画。平和運動を強みに、県民に寄り添った活動を展開していく。

## ⑪ 連合三重

労・使・行政、三方良し。腹を割った WIN-WIN な関係性が耕す土壤に育む、地域のための活動  
—ステップアップカフェの取り組みから紐とく、協力・連携のありかた

- 全国的にも珍しい、労・使・行政の三者が緊密に連携（「三重労使雇用支援機構」）。
  - 2009年、三重県経営者協会と連合三重が、経営の安定と雇用の維持を目的として設立。現在は行政や経済団体もオブザーバーとして加わっている。
  - 県はこの機構を通じて労使双方の声を同時に集約することができ、最近ではカスハラ防止条例に関するアンケートを同機構を通じて実施。
  - 日頃からトップ同士が率直に議論できる人間関係が築かれており、3者の「WIN-WIN」の関係性を支えている。
- 障がい者雇用支援「ステップアップカフェ」
  - 同機構で事業運営に関わる。労使で組織を設けて一緒に事業に取り組むのは、全国でも珍しい。
  - 障がい者雇用率が全国最下位だった状況を打破するため、2014年から10年間継続。
  - 障がい者がいきいきと働き、一般就労を目指す「ステップアップ」の場として運営。これまでに7名が一般就労している。県内の障がい者雇用環境が改善されたことを受け、2024年12月に終了。
  - 障がい者のみならず社会全体が理解を深める契機となった。
- フードドライブ：2025年のメーデーから、三重県社会福祉協議会と連携したフードドライブを開始。社協を介して、寄付先の団体とマッチングを行う。社協をつうじて行うことで、長く継続できる体制を整えることができたため、スタートすることとなった。
- 災害支援：「みえ災害ボランティア支援センター」と連携。西日本豪雨の際には、組合員が参加する場合、参加費の半額を連合三重が負担。
- 「働くこと」が社会の一員として認められる重要な手段であるという考えから、誰もが幸せに働ける環境づくりを追求。今後は労働組合の意義を広く伝えつつ仲間を増やし、女性が一個人として尊重される社会の実現や、未組織労働者への波及などをめざす。

## ⑫ 連合長崎

被爆地の社会連帯活動が育む国際支援と地域貢献  
—一次世代へ語り継ぐ平和の取り組みと支援米の活動

- 被爆地であることから、平和運動に特に力を入れている。
  - 毎年8月の「平和ナガサキ集会」は連合長崎が中心になって企画。翌日には、万灯流しや、「平和・被爆遺構をめぐる」「ピース・ウォーク」を実施。
  - 被爆者の高齢化が進むなか、次世代への継承を重視。その一環として、高校生平和大使と連携している。また、青年委員会でもピース・ウォークや集会のスタッフとして積極的に参加。
- 「アジア・アフリカ支援米」とフードバンク
  - 県内の休耕田を活用し、組合員やその家族が田植えから収穫までを行う。収穫された米は、マリ共和国とカンボジアへ送られる。カンボジアは連合長崎独自の取り組み。
  - 県内でもフードバンクをつうじて、子ども食堂や1人親世帯へお米を届けている。
- このほか、議会会派改革21と連携した政策制度学習会、就職差別撤廃を求める要請行動（九州ブロック統一行動）などを行っている。
- 今後も、被爆地の使命として平和を訴え続けながら、地域社会で「困った時の労働組合」として信頼される存在を目指し、組織拡大につなげていく。

### ⑬ 連合鳥取

小規模な組織だからこそできる、地域に根差した活動  
—現場や人脈を大切にした平和・防災活動や労働教育

- 平和と防災活動
  - 連合鳥取独自の活動として、毎年7月末から8月初旬にかけてピース・ウォークを実施。平和に関する講演や、映画鑑賞、パネル展示会などを開催し、最後はデモ行進を行う。
  - ピース・ウォークとは別に、平和の学習会を隔年で開催。2024年には大山口の列車空襲を題材とした演劇を鑑賞。
  - 平和学習をしない年には防災学習を行う。2023年は兵庫県にて、阪神・淡路大震災について現地学習会を実施。
- 環境への取り組み
  - 連合鳥取ならではの取り組みとして、海岸の清掃とブナ林の復元運動がある。後者は育成が専門的であることから、「大山ブナを育成する会」という県内の組織に依頼し連合鳥取は後方支援という形で携わってきた。委託先の高齢化が進んでおり、今後の継続が課題。
- フードドライブ
  - 執行委員OBの兼業農家の方の田んぼを借りて米を作り、2022年から毎年、30キロのお米を10袋寄贈するなど、人のつながりを活かした取り組み。
- 労働教育
  - 労組リーダーセミナーや、鳥取大学での講演などに注力。学生からの共感も高い。
- 今後の課題は組織強化であり、人材教育や人材育成も必要。連合鳥取では加盟組合が少なく役員交代のサイクルも早いいため、労働組合の本質的な部分を次世代に継承することが重要。



## ⑭ 連合大阪

### 理解・共感を得て参加につなげていくために

#### クラウドファンディングを活用した災害支援活動など

- おおさか災害支援ネットワーク（OSN）との連携
  - OSNは、東日本大震災の教訓を踏まえて2014年に立ち上げられた仕組みであり、連合大阪も参画している。
  - 能登半島地震（2024年）の際、OCNの大学生部会から、ボランティアバスの企画への資金提供の相談を受け、連合大阪で「ゆにふあん」を活用してクラウドファンディングを実施。多くの協力を得て、バスの運行に必要な最低目標額を大きく上回る支援の獲得につながった。
  - ボランティアの参加者は、組合員の子どもも対象とし、総勢30名で現地へ。被災者の方々の気持ちに寄り添いながら、瓦礫・家財撤去などを行い感謝された。また、参加した学生からも「非常に貴重な経験で、自分の考え方や価値観が大きく変わった」といった感想が聞かれた。
  - これを一つの成功事例として、「ゆにふあん」の仕組みも最大限に活用しながら社会に発信していくことで、連合の社会貢献活動をさらに広げ、影響力を高めていく。
- メーデーの祝日法制化
  - 諸外国では祝日として扱われているが、日本では祝日になっていない。メーデーは世界的な労働者の祭典の日であり、5月1日は労働組合として守るべき日である。
  - 連合大阪では、創設以来、5月1日にこだわってメーデーを開催している（連合大阪を含めて全国で6つ）。
  - メーデーの会場は大阪城公園。1989年の労働戦線統一後、初めて大阪でメーデーを開催した地であり、その歴史的背景を行政からも理解いただいて、長年特別に使用が認められている。
  - 「メーデーに関するアンケート」を、実施する予定（前回の調査は2007年）。組合員のニーズや、働く環境の変化を含めて現状を把握し、今後のメーデーのあり方を議論する材料とする。
  - 5月1日が祝日として法制化された場合、祝日法の仕組みにより4月27日から5月5日までの長期休暇になるため、サービス業などでは逆に休みが取りづらくなったり、パートタイムやアルバイトで働く方にとっては、出勤日数が減り、収入が減ってしまうという問題が生じる可能性もある。このような観点にも目を配りながら、今後も丁寧な検討を重ねていく。
- 地域協議会の活動
  - 現在は地域協議会が抱えている課題を丁寧に整理している過程にある。そのうえで、地域として目指す姿や求める役割を明確にし、構成組織も参加してプロジェクトチームを立ち上げ、新たな地域協議会のあり方を構築していく予定である。
  - 役員のなり手不足も含め、課題はあるが、地域協議会を「共同体」「地域の拠点」と位置づけ、取り組みを強化していく。

## ⑮ 連合大分

### 連合大分の“つながる”社会連帯活動

#### 一 在日米軍基地問題における沖縄とのつながりから地域とのつながりまで

- 沖縄県における米軍実弾射撃訓練の一部が大分県の日出生台（ひじゅうだい）演習場へ移転されたという歴史的経緯から、平和活動にも軸足を置いている。
  - 在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直しを求める集会やシンポジウムを継続的に開催。
  - ピースガイド養成講座：2014年より、連合沖縄の青年委員会が主催する「ピースガイド養成講座」に各構成組織や地協から、継続的に若手組合員を派遣。
- あらゆる差別の撤廃と人権尊重社会の実現を目指し、外部団体と連携した活動を強化している。
  - 部落解放共闘大分県民会議と連携し、役員の意識向上を図るための学習会や九州ブロックでの研究集会に積極的に参加。
- メーデーでは、未組織労働者や家族連れも参加しやすいよう、キャラクターショーやキッチンカーの導入など、企画を工夫している。
- 今後の展望として、これまでの取り組みを未来へつなぐことを最優先とし、組合員だけでなく地域住民との「つながり」を深化させることを目指す。

## ⑯ 連合静岡（日本労働組合総連合会静岡県連合会）

### 「やらまいか！」で動く、思いやり運動

#### 一時代のニーズを敏感にキャッチする静岡スタイル

- 「思いやり運動」：活動内容を固定せず、その時々で「最も困っている人」に焦点を当てる、柔軟な支援活動。ひとりの女性役員の発案がきっかけで始まった。「やらまいか」は静岡弁で、「とりあえずやってみよう。考えるばかりで行動しないのではなく、やってみてダメだったら変えればいい」という意味。このような精神をもつ人が多いという静岡の風土も、この運動の広がりに影響していると思われる。
  - 第一弾として、2020年、コロナ禍でマスク不足が深刻化した際、家にある使用しないマスクを、必要とする医療機関や施設へ配布する活動を迅速に展開。
  - 第二弾は、「シTRASリボンの活動」。コロナ禍で、デマや悪質な誹謗中傷が深刻化したことから、「誹謗中傷をせず思いやりをもって行動する」という明確な意思表示を大切にする運動を展開。シTRASリボンのロゴをモチーフにした寄付金付きピンバッジを販売し、収益分を寄贈。県庁の売店や駅でも販売し、運動が波及した。
  - 第三弾は、「ふじのくに福産品一人一品運動協力隊」への参画。コロナの影響でイベント等が中止になり、就労支援事業所で作られた製品の販路が経たれ、障がい者雇用の維持が危ぶまれたことを受け、静岡県が障がい者就労支援事業所で作られた製品を「ふじのくに福産品」として県民に一人一品買ってもらおう事業を展開。これに乗じる形で、連合静岡からも情報提供を行い、多くの購入につながった。
  - これらの運動をつうじて、「思いやり運動」が組合員にも浸透。協力者が増えてきている。
- 災害支援：静岡県ボランティア協会と常時連携し、能登半島地震などの際にはボランティア派遣や支援を実施。熱海市での土砂災害時に県外から受けた支援への恩返しという「お互い様の精神」が活動の原動力となっている。
- 男女共同参画センター等が実施するアンケート調査にも積極的に参加。結果を政策提言に反映させることで、労働組合の視点から社会課題の解決を図っている。
- 「アゴミサ・納言の誰でもラジオ」のスポンサー
  - 2024年4月より、ドラッグタイーンのふたりが、LGBTQ+ などおもに性的マイノリティの方の多様な悩みに寄り添うラジオ番組のスポンサーをしている。パーソナリティのふたりが執行委員会で挨拶されたり、連合静岡の会長がラジオに出演したりと相互の交流もある。今後も連合静岡として多様な人の悩みに寄り添い、運動を進めていく。
- 今後は、県内の9の地域協議会において、地域に根差した新しい独自の社会貢献活動を企画・実行する取り組みを始めた。それぞれが独自の活動を行うことにより、地域に連合静岡という組織を知ってもらうきっかけにつなげていく。

## 注釈

<sup>i</sup> 連合規約第4条（位置づけと任務）は、以下の通り。

1. 地方連合会は、連合の地方組織であり、規約上明記された組織上・運動上、一体的組織と位置付ける。
2. 地方連合会の任務は、連合の目的と事業にもとづく活動を地方・地域で行い、具体的には、連合の方針にもとづく活動の推進と地方の実情に即した課題について取り組むものとする。

# 論壇ナビ 2026

## 第3回:「史上最も困難」な 日米首脳会談とその後

大阪経済大学情報社会学部 准教授 秦正樹

先日、高市首相とアメリカのトランプ大統領による日米首脳会談がホワイトハウスで行われた。今回の日米首脳会談前には、海外メディアから「史上最も困難」と評されるほど世界中が注目するタフな会談となった。というのも、今回の会談は当初、それほど大きなテーマが設定されていたわけではなく、会談そのものへの国際的な関心も必ずしも高くはなかった。ところが、首脳会談の直前に突然、アメリカとイスラエルがイランを攻撃し、イランの最高指導者・ハメネイ師を殺害したことで事態は一変した。イランは、アメリカの攻撃に対して徹底抗戦の構えを見せており、その一環として、原油輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖した。その影響で、全世界的に原油や石油製品の輸送が滞り、原油価格が急騰することとなった。こうしたイラン情勢の緊迫化を受けて、日米首脳会談において、イランが閉鎖しているホルムズ海峡に自衛隊の艦船派遣を求めてくる可能性が取り沙汰された。とはいえ、国際法上の疑義がある今回のアメリカの攻撃に日本が協力することは難しく、周知の通り、日本は憲法や法律の制約もある。ただし、アメリカ側の協力を拒否すれば、関税などの報復措置を受ける可能性もあることから、日本は非常に難しい準備を迫られた。結果的に、日米首脳会談においてこうした要請は強調されなかったこともあり、日米首脳会談は成功だったと評する向きもある。そこで、今回の日米首脳会談に関する論稿を紹介しながら、今後の日米関係や国際関係について考えてみたい。

### 首脳会談が炙り出した次の課題

木内登英(NRIエグゼクティブ・エコノミスト)「日米首脳会談:日本にとっては概ね想定通りの展開:米国産原油の確保は日本にとって喫緊の課題」(『&N未来創発ラボ』2026年3月23日)は、対米投資を増やすという経済面での提案については日米間で大枠合意できたことを評価しながらも、アラスカ産の原油の確保については、日本がアメリカに有利な条件を提示する必要がある、具体的な落とし所は継続協議となっている点で注視が必要だと述べている。三牧聖子(同志社大大学院教授)「首相は

停戦促すメッセージ伝えた」(『日経新聞』2026年3月20日)では、今回の日米首脳会談を「成功だった」と評しつつ、今や国際秩序を脅かす存在になりつつあるアメリカとどう付き合うかについて、「停戦後ならアメリカに協力できる」というメッセージを発しながら、この懸念を共有する中規模・小規模の国々のミドルパワーの連携が必須であると指摘する。勝股秀通(日本大学特任教授)「日米首脳会談の宿題:ホルムズ海峡の航行は誰が守るのか?」(『資源小国』日本の自衛艦派遣新法の必要性) (『Wedge ONLINE』2026年3月23日)も、停戦後には米国に協力するというメッセージが重要だと指摘しつつ、日本の国益を守るための独自の判断として、日本関係船の防護を目的とする自衛隊艦艇の派遣を可能にする新法制定も検討するべきだと主張する。

### したたかに動く中国との関係

今回の日米首脳会談を対中関係と関連させて議論する論稿もある。たとえば清水克彦(びわこ成蹊スポーツ大学教授)「【日米首脳会談】高市首相が演じた「大人のやり取り」の合格ポイントと代償 影の“勝者”は傍観を決め込んだ中国か?」(『東洋経済ONLINE』2026年3月21日)は、今回の日米首脳会談を「及第点」と評価した上で、その裏では、イランを裏から支援し、他の湾岸諸国との関係を悪化させたりアメリカと対立したりすることを避ける位置を取る中国の動きにも注意が必要だと述べている。鈴木一人(東京大学教授)「米国は「抑止力」と割り切り 国際政治学者が語る外交的したたかさ」(『朝日新聞』2026年3月21日)も、中国によるレアアースの輸出規制強化の影響を見ても、中国に対するアメリカの経済安全保障が脆弱であることが明らかになりつつあり、それが、アメリカの中国への抑止力にも影響を与えうると指摘する。その上で、日本は、良好な対米関係を維持しつつも、大国抜きの秩序づくりをリードする「したたかさ」が必要だと主張している。

### ミドルパワーによる新たな国際秩序の構築を

今回は、日米首脳会談の成果と課題に関する論稿にもとづいて検討してきた。とりわけ、日米関係はこれまで、多かれ少なかれアメリカの要求に従う形で築かれてきた。しかし、これまでの日米関係の延長線上にあるからこそ、今回のようなトランプ大統領の思いつきによる突発的な事態が起きると日本は右往左往せざるを得ないという状況が生じるとも言える。同時に、中国による台湾侵攻も現実味を帯びている現状を踏まえれば、今回の日米首脳会談を機に、理念を共有する国々との連携を深めながら新たな国際秩序の構築を目指すべきだろう。

秦正樹(はた・まさき 政治行動論・政治心理学)



### 第 16 回: 連合静岡 (日本労働組合総連合会静岡県連合会)

#### 「やрмаいか！」で動く、思いやり運動

#### — 時代のニーズを敏感にキャッチする静岡スタイル

連合静岡 事務局長 今泉 竜 氏

連合静岡 副事務局長 内山 千穂 氏

#### 1. 「社会連帯活動」の位置づけ、推進の体制

【今泉】連合静岡では社会的弱者の方を救うことや、互いに支えあえる社会を目指して、運動を推進しています。社会連帯活動は国民運動局が中心となり、連合静岡全体で一丸となって進めています。

#### 2. 連合静岡の取り組み

— 「社会連帯活動」について、具体的にどのような取り組みをしていますか。

【今泉】連合静岡では「地域に根ざす」ということを念頭に置いて活動しています。互いに支えあう社会を目指すなかで、いま一番困っている人や弱っている人はどこにいて、何を求めているのかを考えることが活動の起点です。もちろんフードバンクへの協力や社会的弱者の方への支援に向けた運動は行っていますが、一つの活動を継続するというよりは、そのとき一番困っている人々に対してのアプローチを主軸としているため、取組みが固定化していないことが特徴です。その時、その年のトレンドを受けつつ、今できることを考えながら、連合静岡独自

の「思いやり運動」として取り組んでいます。

#### (1) 思いやり運動第一弾

##### 「マスク回収・配布の活動」

【内山】2020年、コロナ禍中に安倍政権が全世帯に布マスクを配布しました。当時、マスクが必要とされながらも、政府から配布された布マスクは使いづらいという声が多量に上がっていた一方で、医療機関や福祉施設などではマスクが不足していました。そこで「家にある使用しないマスク」を集めてマスクを必要としている人たちに届ける取り組みを、思いやり運動第一弾として提案しました。

— マスクを集めるにあたって、どのように組合員の方に情報発信をしたのでしょうか。

【内山】使わないマスクが家にあれば、ぜひ寄附してほしいということをいち早く伝えたかったので、新型コロナウイルス緊急対策本部ニュースを発行して迅速な情報発信に務めました。

【今泉】ニュースは適時発行し、構成組織代表者と地協代表者にメールにて展開しました。連合静岡の9地域協議会と32の構成組織それぞれ

れの事務局を中心に組合員の方への声かけをお願いしたところ、最終的に 19,812 枚の未使用のマスクが集まりました。集めたマスクは一次寄贈先として静岡県ボランティア協会に寄贈しました。

## (2) 思いやり運動第二弾

### 「シトラスリボンの活動」

【内山】 マスク回収・配布の活動の次に展開したのがシトラスリボンの活動です。コロナ禍において、インターネット上を含め、デマ拡散や悪質な誹謗中傷が深刻化しました。だからこそ「誹謗中傷をせず思いやりを持って行動します」という明確な意思表示を大切にしようという思いが運動に繋がりました。

当時、連合長野が同様のピンバッジを作成していたことも後押しとなり、先んじてシトラスリボン運動を展開していた四国の大学に使用許可を得て、シトラスリボンのロゴをモチーフとした独自の寄付金付きピンバッジを作成しました。ピンバッジは、ひとつ 500 円で販売し収益分を「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」に寄贈しました。最終的に約 150 万円の寄付金が集まり、県内の医療従事者支援を中心に妊婦支援や医療用防護服の生産体制構築に活用いただくことができました。このピンバッジは県庁の売店や駅のお土産店でも販売し、組織の枠を超えて運動を波及させることができました。

県庁の売店では来館者の方や職員の方が購入してくれましたし、JR の掛川駅では観光客の方も購入してくれたと聞きました。寄贈先からも「購入してくださる方の思いが伝わってきた」と言っただき、私たちもやってよかったと思っています。



事務局長 今泉 竜氏  
副事務局長 内山 千穂氏

## (3) 思いやり運動第三弾

### 「ふじのくに福産品一人一品運動協力隊への参加」

【内山】 コロナ禍が落ち着きを見せ始めた 2022 年の夏、思いやり運動第三弾として始めたのが、「ふじのくに福産品一人一品運動協力隊」への参画です。

当時、新型コロナウイルスの影響により、県内で開催される多くのイベントが中止になったため、就労継続支援事業所で作られたクッキーやお茶、工芸品などの販路が絶たれ、障がい者雇用の維持が危ぶまれていました。そこで静岡県は就労継続支援事業所で作られた商品を「ふじのくに福産品」として県民に一人一品買ってもらおうという啓発事業をスタートし、連合静岡は県の事業に乗じる形で運動を展開しました。連合静岡が加盟組織に情報提供を行い、県に直接申し込んでもらう形にしたところ、県からは「情報がなければ購入しなかったと思われる層から多くの購入があった」と報告をいただきました。

県が実施する「ふじのくに福産品一人一品運動協力隊」は、現在は物品の購入だけでなく、福祉事業所に対する作業の発注も可能となっています。連合静岡としては、街頭活動で利用するチラシの折り込み作業依頼を行った他、機関

会議にて加盟組織に利用を呼び掛けるなど、継続して本事業への協力を行っています。

この運動に参加したことにより、県の窓口や就労継続支援事業所など、これまで接点が薄かった団体との連携が可能になり、またこれまで知ることのなかった考え方に触れることができ、非常に有意義な運動となりました。

#### (4) 思いやり運動第四弾

##### 「お米一人一合運動」

【今泉】2024年には米価が値上がりし、生活困窮者がお米も買えないという社会情勢を受けて、思いやり運動第四弾「お米一人一合運動」を展開しました。

【内山】定期大会など多くの組合員を動員する機会を利用し、参加者に一人一合ずつお米を持参してもらい、県内の子ども食堂に寄贈するという運動です。

組合員を多く巻き込んで世論形成ができるような形にしたかったので、誰もが簡単に取組めて、かつ押しつけではなく、「何かしたいが何をしたらいいか分からない」方にも気軽に参画してもらえるような取組みをめざしました。何をどれだけ持ってきてほしいかを明確にすることで、より参加しやすくなったのではないかと考えています。集まったお米は、連合静岡の強みを活かして、主に推薦議員が連携を取っている子ども食堂に寄贈しました。

この頃から、思いやり運動という看板が組合員にも定着し、「思いやり運動」と言えば協力してくれる方が増えてきたように感じます。実際に「お米一人一合運動」でも多くの組合員がお米を持参してくれました。定期大会なら約300人、春闘集会であれば約1,000人の組合員が集まりますので、まさに連合静岡のスケールメリットを活かすことができた運動だったと思

います。寄贈先からも喜びとともに驚きの声をいただきました。

#### (5) 「アゴミサ・納言の誰でもラジオ」の スポンサー

【今泉】連合静岡では2024年の4月より、ふたりのドラッグクイーンがLGBTQ+など、主に性的マイノリティの方の多様な悩みに寄り添う「アゴミサ・納言の誰でもラジオ」というラジオ番組のスポンサーをしています。

スポンサーとなることに対して最初は戸惑う組合員がいたかもしれませんが、例えばLGBTQ+の当事者から相談があった際、自信を持って適切なアドバイスや会社への対応ができる労働組合は少数かもしれません。そこで、すべての悩みを私たちが個別に引き受けるのではなく、番組スポンサーを通して連合静岡も味方であることを示しつつ、心のよりどころとしてラジオ番組を活用してもらえば仲間がいることを感じてもらえるのではないかと考えました。今の時点で明確な効果があるか否かは正直なところわかりませんが、ラジオの聴取率はいいと聞いていますし、勇気づけられたという声も寄せられているそうです。

パーソナリティのお二人とも交流があり、連合静岡の執行委員会で挨拶をしていただいたこともあります。また、連合静岡の角山会長はラジオ番組に出演し、連合静岡の紹介をしました。

スポンサーとなったことによって、これまで社会のセーフティネットからこぼれ落ちてしまっている人々がいることを知るきっかけになりましたし、今後も連合静岡として多様な人の悩みに寄り添い、運動を進めていかないといけないと感じています。

## (6) 連合静岡の風土

—いろいろな社会課題が出てくるたびに、その都度「何かできないか」と自然に案が出る風土が根付いているような印象を受けましたが、思いやり運動を行うにあたって意識していることはありますか？

【今泉】思いやり運動の背景には、静岡特有の「やらまいか精神」が深く根ざしているのではないかと感じています。「やらまいか」とは静岡弁で「とりあえずやってみよう。考えるばかりで行動しないのではなく、やってみてダメだったら変えればいい」という意味です。

「とりあえずやってみよう」という精神を持つ人が多いため、思いついて提案したことが運動として展開され、さらに組合員も協力してくれるのでここまで思いやり運動が続いてきたのではないかと思います。

また、思いやり運動が始まったきっかけはひとりの女性役員からの提案でした。地域の困りごとや時事課題をいち早く察知して『一人では難しくても、みんなで力を合わせれば何とかするのは？』という建設的で前向きな提案から、この思いやり運動がスタートしました。男性中心の労働運動界の中において、男性だけの視点では見落とされがちだった社会課題にスポットライトが当たり、思いやり運動が新たな運動として芽生えたのではないかと思います。

【内山】私は長年、男女平等やダイバーシティ、ワークライフバランスといった分野での運動に携わってきました。

これまで男性中心であった連合静岡の役員構成の中で、当初は自分の存在価値を示すためにどこか肩肘を張って発言していたこともあったかもしれません。でも私の発言が必ずしも女性を代表するものではありませんし、価値観や視点は性別問わず人それぞれです。

また性別だけではなく、世代別でも考え方や感じ方は異なってくるので、若手の発言に対しても頭から否定せず、なぜそういう考え方になるのかを組織全体で考えていくことで相乗効果が生まれるのではないかと考えました。強固な組織として発展していくためには、多様な視点を取り入れ、全員参加型で意見を出し合うことがとても大切だと思っています。

【今泉】現状、労働組合員の比率が低下しているということは、これまでの活動が必ずしもすべての労働者に響いているわけではないと考えられます。

日ごろから、労働組合員のための運動ではなく、すべての労働者・生活者へ視線を当て、新しい考え方を取り入れて、より多くの人を巻き込むための運動を考えていけば、個々に目の付け所の異なる意見が出てくるのではないのでしょうか。

連合＝政治団体という世間のイメージを変えるためにも、地道な連帯活動は必要不可欠です。連合静岡の20万人というスケールメリットを活かしてできることを今後も考えていきたいです。

## 3. 他の運動や、市民社会組織（以下、CSO）と連携して行われている取り組みがあればぜひお聞かせください。

【今泉】災害発生時には静岡県ボランティア協会と常に連携を図っています。能登半島地震の際には、協会を通じて穴水町へ支援に向かいました。以前、熱海市伊豆山の土砂災害に見舞われた際、県外から支援を受けた経験があります。災害時はお互い様の精神を大切に、できる限りの支援をしたいと思っています。

【内山】「ふじのくに福産品一人一品運動協力隊」と繋がる部分がありますが、就労継続支援事業

所の商品を紹介してくれる NPO と連携して、お弁当や飲料等を適正価格で発注するほか情報提供もしてもらっています。また、日ごろから女性会館や男女共同参画センターとも連携しており、センターが実施する男女共同参画や女性活躍に関するアンケート調査の際に、連合静岡のスケールメリットを活かして積極的に協力を申し出ています。アンケート調査の結果は、政策提言へ繋げるなど、連合静岡の活動にも活かしています。

【今泉】 連合静岡と連携する推薦議員からは、各課題に対するアドバイスや意見をもらっています。我々が持つ情報だけでは、どうしても地域の実情を見落とししてしまう可能性があるため、地方議員から得られる「地域にどのような方がいて、どこで誰が困っているか」という情報は、活動を進める上で不可欠な情報源です。

#### 4. 今後の展望や課題感

【今泉】 今後の展望としては、2025 年 11 月より県内 9 つの地域協議会において、地域に根ざした新しい独自の社会貢献活動を企画・実行する取り組みを始めました。これまでも地協ごとに社会貢献活動に取り組んできましたが、組合

役員の任期が短いこともあり、どうしても例年通りの活動を繰り返す傾向にありましたが、それぞれの地協が独自の活動を行うことにより、地域に連合静岡という組織を知ってもらうきっかけになればと考えています。

これまで継続してきた活動を維持するだけでなく、今後の社会の変化を見通した連合静岡の在り方を模索していくほうがより有意義な活動になると感じています。新しい世代が持つ感性や知識を柔軟に取り入れて、伝統的な活動と新しい活動の両方を大切な軸とすることで、多様な価値観を運動に反映し、運動がさらに大きなうねりとなるよう進めていければと思っています。

##### 組織概要

構成組織：32 産業別労働組合、9 地域協議会

組合員数：200,000 人（2026 年 1 月現在）

結 成：1989 年 12 月 22 日

URL:<https://www.rengo-shizuoka.jp/>

（インタビュー日：2025 年 11 月 13 日）

このインタビュー連載は、2024 年 5/6 月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。



## 第10回

中野剛志著

### 『基軸通貨ドルの落日—トランプ・ショックの本質を読み解く』 (文春新書、2025年7月) から考える

同志社大学名誉教授・大阪公立大学客員教授 埋橋 孝文

本書の帯に「問題は関税ではない、通貨なのだ」とあるのに惹かれて本書を購入した。その期待は半ば満たされ、半ば満たされなかった。本書がトランプ・ショックに関して鋭い分析のメスを入れたところと、なお説明が十分でないところの両方に以下ふれていく。

通説は、トランプ関税は強権的な関税率の引き上げという方法でそれまでの自由貿易体制をかなぐり捨て、西半球中心のドンロー主義を強いるものであると捉える。しかし、「中国に高関税をかけてアメリカが成り立つわけがなく」（田中均）、株は下がり、国債価格は落ち、金利は上がり、ドルの信認は落ちる。短期的にはともかく、中期的には物価の上昇なども結果し、結局は破綻するという見立てである。評者もこれに同意する。

ただし、本書の著者である中野は「問題は関税ではなく、通貨である」という。それをもう少し補足すれば、①既存の国際経済秩序には致命的な欠陥があり、その欠陥こそがトランプ・ショックの原因であり、②その再編がトランプの真の狙いである。しかし、③その企ては失敗する、同時に、④ドルを基軸とする国際経済秩序が終焉を迎える、というものである。以下、それぞれを検討していく。

第1と第2の点について。第2次トランプ政権下で大統領経済諮問委員会（CEA）委員長に就任したスティーブン・ミランが目論んでいるのは世界貿易システムの再編であり、それは過去のス

ミソニアン合意やプラザ合意と同じく「ドルの切り下げ」である。ドルが過大に評価されており、それが産業とりわけ製造業の競争力と雇用を奪っている。なぜ過大評価かという点、各国は外貨準備としてドルを保有しておく必要があり、そのため需要が多くなるからである。ミランによれば他の国の自国通貨高（ドル安）を誘導するためにドル準備を売却する方向をめざす。これらを各国に受け入れさせるために関税と安全保障の傘を梃子として使う、という戦略である。

説明不足と思われるところは、各国による外貨準備としてのドル保有がどれだけドル高と経常収支赤字をもたらしているかの実証分析がない。また、矢継ぎ早に出された関税引き上げが実際にどのような経路でドル安に帰結するのか、さらに、実際にトランプ政権が各国に関税引き上げだけでなく外貨準備を減らすように働きかけているのか、これらの説明がない。

第3の点について、本書はミラン論文の欠陥を指摘しているが（99-103頁）、トランプ関税政策が失敗に終わる理由を説明していない。

第4の点について、評者が学んだことは、今回のトランプ関税政策が、1971年のニクソンショックと続く1973年の変動為替相場制への移行、1985年のプラザ合意によるドル安の招来線の延長線上に位置づけられることである。ニクソンの新経済政策は輸入品に対し10の課徴金を課し他国に対して自国通貨の切り上げを迫った。プラザ合

意でも主として円高誘導のための協調介入が行われている。

これら一連の事態は、中長期的にみた場合のアメリカ産業の競争力減退が背景にある。変動為替相場制の下でも自動的な赤字解消が見込まれず、しかもそれまでと異なって先進諸国の協調行動による解決が難しい状態のため強権的な関税引き上げに及んだ。なお、関税引き上げの帰結(incidence)は、輸入品の需要の価格弾力性などによって変わってくるため、アメリカ国内の物価引き上げ効果および輸入抑制と国際収支改善の度合いなどは、今後、実証分析によって明らかにされるほかない。

しかし、そうした確たる見通しのないままにトランプ関税が発動されたのではないか。トランプ関税は、アメリカにとっての国際通貨体制の不利を強権的に打開しようとしたものであるが、それが第2次大戦の遠因であった為替相場切り下げ競争の再発を防ぐための為替相場安定のメカニズムを大きく損傷することになった。その意味で、著者のいう「ドルを基軸とする国際経済秩序が終焉を迎える」という言説は首肯できる。ただし、終焉を迎えつつあるとしても、その後の体制がどのようなものかについての具体的な説明はない。

以上、まだ不明確な点を残しつつも、トランプ関税を通貨や国際通貨体制との関連で捉えた点は慧眼である。その他の論点としては次のようなものがある。

- ・本欄の8回目で取り上げた「現代貨幣理論 MMT」と同じく本書は「信用貨幣論」の立場に立っており「日本やアメリカの財政破綻はあり得ない」(60頁)と述べる。借換債の発行が可能な政府が債務不履行に陥るリスクはないとされる。しかし理論上はそうであっても、膨大な累積債務の蓄積は民間金融資本の側の国・財政への信認を脅かすことにはならないか。それがインフレのリスクと並んで、財政赤字への足かせとなるのではないか。著者は2022年9月のトラス・ショック(イギリス)についてふれているが、その原因を深く究明していない。
- ・「二つのレジーム」論(輸出主導レジームと債務主導レジーム)はグローバル・インバラン



2025年7月18日発行  
(文春新書)  
定価：990円(税込)

スの原因であるとの指摘が面白い。輸出指導レジームの国々では賃金が伸び悩み内需は低迷する一方、外需の獲得にまい進する。債務主導レジームでは金融市場のバブルが消費需要を膨らませ、その消費需要を輸出主導レジームが獲得し、両レジームとも経済成長を実現するという構図である。スコット・ベッセント現財務長官の目指すのがこのグローバル・インバランスの是正である。

文字数が尽きたため詳しくは延べられないが、ある国が自国の優位な立場を利用して、他国に対して強制力を行使できるような相互依存関係である「武器化された相互依存(weaponized interdependence)」は、今後のトランプ関税および外交・軍事政策の基調となるであろう。こうした点を指摘する本書はやはり一読の価値がある。

### ○著者紹介○

中野 剛志(なかの たけし)氏  
評論家。1971年生まれ。専門は政治経済思想。1996年、東京大学教養学部(国際関係論)卒業。エディンバラ大学大学院に留学し、2005年に博士号を取得。著書を通じて、以前よりグローバリズムについて警鐘を鳴らしつづけてきた。

### ○評者紹介○

埋橋 孝文(うずはし たかふみ)氏  
同志社大学名誉教授、大阪公立大学客員教授  
1951年生まれ。関西学院大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。博士(経済学)。専門は社会政策・社会保障論。  
—主著—  
『どうする日本の福祉政策』(2020年、ミネルヴァ書房、編著)、『福祉政策研究入門—政策評価と指標』第1巻、第2巻(2022年、明石書店、編著)など。

## 【Seminar Report】

### 「中高生リサーチキャンパス」国際協力講座2025を終えて

#### —参加した中高生の声

「中高生リサーチキャンパス」は、国際協力という切り口で「調査運動」への理解を深め、実社会でのアクションにつなげる半年間のプログラムです。2025年度、全国の仲間と共に専門家から学び、自校でのアンケート調査（調査運動）を行った愛知県立刈谷北高等学校の3名に感想をうかがいました。

#### 【参加者プロフィール】

愛知県立刈谷北高等学校 国際探究科 1年（学年は参加時）

窪田 有花(ゆうか)さん／高木 心喜(みき)さん／森 結菜(ゆいな)さん

—プログラムに参加したきっかけを教えてください。

【森】学校での案内がきっかけです。「国際協力＝人のために何かをする」というイメージがあったので、自分にできることを探したいと思いました。

【高木】国際探究科に入ったばかりで、世界の教育や戦争、海の話など、正しい情報を詳しく学べる機会だと思い興味を持ちました。

【窪田】興味のある講座があり、森さんや高木さんなどほかにも参加する人がいると聞いて私も参加を決めました。

—実際に参加してみて、印象に残っていることはありますか？

【窪田・高木】大人数で話を聞くのだと思っていましたが、実際は少人数で議論できる堅苦しくない感じでした。

【窪田】「運動には必ずしもリーダーが必要なわけではない<sup>(＊1)</sup>」というお話や、紛争の回で講座の中で出てくる言葉は、自分にはなかった視点で印象に残りました。講師の方に進路についての相談もできました。

【森】私も紛争の話が印象的です。本で読んだことはありましたが、講義を受けてより深く考えることができました。

【高木】海の生き物の回は出席できなかったので動画を送ってもらい、印象に残っています。また、(最終回で)途上国では病院の数を増やせばよいと思っていたのですが、自分の考えていた答えと違う「新しい発見」(病院を増やしても医療従事者や薬剤、設備が必ずしも足りるわけではないなど)がありました。

—学校の「探究学習」の授業と違うと感じた点がありましたか？

【高木】学校の探究は「まず仮説を立てて調べる」ことが多いですが、リサーチキャンパスは最初に講義を受けて、「情報を得る」ことから始まるところが違いだと思います。

【森】学校は自分たちで実践することがメインですが、リサーチキャンパスは専門家の方から知識を得られる部分が大きかったです。

—講座では「助け合い(＝運動)」をキーワードに掲げました。聞きなじみがなかったかもしれませんけどどのようにとらえましたか？

＊1：「旗振り役のリーダーがいなくても個人が積極的にかかわっているのが成熟した社会運動」という話を受けて。

【高木】必要だと思うし、もっと増えていくべきです。国民主権で、国民自身が社会のことを決めていかないと、ただ「上の人たち」の言いなりになってしまうと思うからです。

【森】以前、ゴミ拾いのボランティアをやっていて、今はやっていないのですが、そういうものも必要だと思います。今のことだけではなく、未来の社会を考えていくことも必要だと思います。

——これからの夢と、3期生へのメッセージをお願いします。

【窪田】国際系か政治系の道に進みたいと考えています。アンケートを職員室まで渡しに行った際、先生方に「依頼の時はどのような団体関わっているのか説明する」「期限には余裕を持つ」といった助言をいただきました。来年のアンケート回収に活かしてほしいです。

【高木】私は薬剤師になり、日本もしくは途上国など人手が足りない場所に薬を届ける力になりました。

いです。リサーチキャンパスに参加するなら、自分の考えが「ひっくり返される準備」をして臨んでください！調査運動を広範囲でやれる機会はないので頑張ってください。

【森】人のためになることが好きなので、国際系のボランティアをやりたいです。リサーチキャンパスは小学生から高校を卒業した方まで幅広い年齢層の参加者がいて、新しい視点が得られ、コミュニケーションがとれる良い機会なので、ぜひ参加してほしいです。

「調査を武器に、自分たちの手で社会を可視化する」。彼女たちの言葉からは、単なる知識の習得を超え、自分たちで学び、社会の一員として調査をすることが次の世代につながるのではないかという「新たな問い」を立てようとする意志が感じられました。来年度も、この熱いバトンを次世代へ繋いでいきます。

第3期は2026年度7月から2027年度1月に実施を予定しています。



写真左から窪田さん、高木さん、森さん

主要經濟勞働統計

p: 速報値 (preliminary) r: 訂正值 (revised)

年 月	勞働力人口		職業紹介		税込現金 給与総額 (全産業)	実質賃金 指 数 (全産業) 2020=100	総実勞 働時間 (全産業) 時間	消費者物価指数 C.P.I		全国勞働者世帯家計 収支(168都市町村)		
	雇 用 勞働者	完 全 失業者	月 間 有 効 求人 数	有効求人 倍 率				東 京 都 区 部	全 国 167 都 市 町 村	実 収 入	実 支 出	
	万 人	万 人	千 人	倍	円	2020=100	時 間	2020=100	円	円		
2021	5,973	193	2,196	1.13	319,461	100.6	136.1	99.8	99.8	605,316	422,103	
2022	6,041	179	2,474	1.31	326,308	98.8	136.4	102.2	102.3	617,654	437,368	
2023	6,076	178	2,496	1.31	329,778	97.1	136.3	105.4	105.6	608,182	432,269	
2024.11	6,167	164	2,429	1.25	308,486	86.7	140.2	109.7	110.0	514,409	408,607	
12	6,181	154	2,411	1.25	617,375	172.4	136.7	110.2	110.7	1,179,259	583,435	
2025.1	6,163	163	2,425	1.26	292,468	81.2	128.5	109.7	111.2	514,877	426,245	
2	6,152	165	2,455	1.24	288,697	80.5	130.8	110.1	110.8	571,993	411,625	
3	6,138	180	2,445	1.26	309,059	85.9	132.7	110.7	111.1	524,343	481,124	
4	6,151	188	2,362	1.26	301,698	83.5	139.5	111.1	111.5	589,528	477,190	
5	6,174	183	2,313	1.24	301,592	83.1	134.5	110.9	111.8	522,318	472,471	
6	6,205	176	2,291	1.22	514,106	141.9	139.6	111.0	111.7	976,268	523,182	
7	6,197	169	2,299	1.22	416,744	114.0	141.8	111.2	111.9	701,283	480,479	
8	6,174	182	2,251	1.20	299,955	82.5	129.1	110.7	112.1	608,578	449,364	
9	6,201	184	2,277	1.20	297,787	81.9	134.5	111.8	112.0	510,935	436,737	
10	6,214	183	2,309	1.18	299,801	81.9	140.3	112.2	112.8	599,845	439,851	
11	6,227	171	2,260	1.18	313,531	85.3	134.8	111.9	113.2	519,304	444,150	
前月比(%)	0.2	-6.6	-2.1	0.0	4.6	4.2	-3.9	-0.3	0.4	-13.4	1.0	
前年同月比(%)	1.0	4.3	-7.0	-5.6	1.6	-1.6	-3.9	2.0	2.9	1.0	8.7	
資料出所	総務省 勞働力調査		厚生労働省 職業安定業務統計				毎月勤勞統計調査		総務省		総務省 家計調査	

年 月	生 産 指 数 (鉱工業)	生産者 製品在庫 率指数 (鉱工業)	稼働率 指 数 (製造 工業)	機 械 注 受 (船舶・電力 除く民需)	工 作 機 械 注 受 総 額	建築着工 総 計 (床面積)	企業倒産 (負債総額 千万以上)	貿易統計			
								輸 出	輸 入	差 引	
	2020=100	2020=100	2020=100	億 円	100万円	1000㎡	件 数	百 万 円			
2021	105.4	89.8	108.5	102,086	1,541,419	122,239	6,030	83,091,420	84,875,045	-1,783,625	
2022	105.3	96.6	108.1	107,418	1,759,601	119,466	6,428	98,173,612	118,503,153	-20,329,541	
2023	103.9	104	107	103,550	1,486,519	111,214	8,690	100,873,049	110,395,119	-9,522,070	
2024.11	101.3	108.0	100.7	8,960	119,327	8,438	841	9,152,003	9,272,812	-120,809	
12	101.0	106.9	100.8	8,890	143,094	8,031	842	9,910,165	9,777,709	132,456	
2025.1	99.9	106.5	105.3	8,579	116,146	6,980	840	7,865,185	10,606,913	-2,741,728	
2	102.2	102.8	104.1	8,947	118,198	8,076	764	9,190,138	8,604,648	585,490	
3	102.4	107.3	101.6	10,107	151,011	10,657	853	9,852,601	9,298,322	524,279	
4	101.3	106.7	102.9	9,190	130,214	8,461	828	9,157,173	9,285,527	-128,354	
5	101.2	105.5	105.0	9,135	128,718	6,998	857	8,134,507	8,776,981	-642,474	
6	103.3	106.4	103.1	9,412	133,163	7,400	848	9,162,654	9,015,017	147,637	
7	102.1	106.5	102.0	8,980	128,357	7,570	961	9,359,467	9,482,683	-123,216	
8	100.6	109.0	99.7	8,900	120,172	7,352	805	8,425,802	8,675,967	-250,165	
9	103.2	106.5	102.2	9,278	139,146	8,539	873	9,413,260	9,655,712	-242,452	
10	104.7	104.0	105.6	9,929	143,456	8,775	965	9,766,218	9,998,323	-232,105	
11	101.9	104.2	100.0	8,839	137,005	7,220	778	9,709,494	9,398,374	311,120	
前月比(%)	-2.7	0.2	-5.3	-11.0	-4.5	-17.7	-19.4	-0.6	-6.0	-234.0	
前年同月比(%)	0.6	-3.5	-0.7	-1.4	14.8	-14.4	-7.5	6.1	1.4	-357.5	
資料出所	経済産業省			内閣府 機械受注統計調査	日本工作 機械工業会	国土交通省 建築着工統計調査	東京商工 リサーチ	財務省 貿易統計			

## 研究プロジェクト概要と各回のテーマ・報告者

### 働きがいと制度・施策

主査：八木 隆一郎(専務理事・統括研究員)

「働きがい」はON・I・ON2調査のテーマの1つであり、これまで研究所は調査結果を用いて労働組合活動の重要な柱の1つである「働きがいのある職場」づくりに向けた提言活動などの支援を行ってきたが、より充実した支援を行うためには最新の学術的な働きがい研究を継続的に積み重ねていくことが重要である。これまでにワーク・モチベーションに関わる意識データベースを構築し、企業業績との関係についての研究およびその成果の公表等を進めてきた。今後は企業制度・施策の実態および組合員の意識に与える影響を明らかにしていく。研究結果は、「第49回共同調査企業制度・施策に関する組織調査」として発信している。

### 内 容

<p>2023年9月4日 「WM研究会実施企業のDX推進に関する一考察 —— RPA導入推進と心理的安全性の関係に着目して——」 西村 知晃 氏(九州国際大学現代ビジネス学部 准教授) 「コロナ禍における学生の孤独感・孤立感について」 杉浦 仁美 氏(近畿大学 経営学部 キャリア・マネジメント学科 講師)</p> <p>2024年1月25日 「ワーク・エンゲイジメントと働きがいの関係 追加調査の結果」 山下 京 氏(近畿大学経営学部 准教授、国際経済労働研究所 研究員) 「若年者の勤続意志の推移～若年者は勤続意志が低下しているのか?」 向井 有理子 氏(国際経済労働研究所 研究員)</p> <p>2024年9月13日 「1990年代から2020年代の労働組合員意識の変遷」 向井 有理子 氏・阿部 晋吾 氏(国際経済労働研究所 研究員) 「1990年代から2020年代の働きがいの変遷」 坪井 翔 氏・阿部 晋吾 氏(国際経済労働研究所 研究員)</p>	<p>2025年1月29日 「大阪企業の働きがいについて」 本間 利通 氏(大阪経済大学経営学部 教授) 「職場におけるジェンダー平等の実現に向けて—第三者介入の促進または阻害要因—」 鈴木 文子 氏(国際経済労働研究所 研究員)</p> <p>2025年9月11日、11月6日 「第49回共同調査 企業制度・施策に関する組織調査 項目削減に向けた分析結果の報告」 坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 研究員)</p> <p>2026年1月22日 「本社所在地の違いが施策認識とモチベーションに及ぼす影響(準備編)」 本間 利通 氏(大阪経済大学経営学部 教授) 「人間関係の都鄙差による満足度や働きがい、幸福感への影響」 向井 有理子 氏(国際経済労働研究所 研究員)</p>
---	--

### 労働組合組織と活動の機能

主査：八木 隆一郎(専務理事・統括研究員)

労働組合の組織構成や活動の方法、運営状況の実態について、上部団体等が限定的にまとめているもののほかに体系的にまとめられたものはない。また、これらの機能性についても、個々の組織が時々の時代背景や労使関係、執行部の経験則で運営を担ってきたといえる。本研究PJでは、このような“労働組合組織と活動の機能”を整理・検証し、得られた知見を各組織のより活発な運動推進に活かすことを志向している。2017年以降、基礎的な情報収集と協力組織のオルグ、情報・宣伝に特化したパイロット調査をおこなった。2023年度には共同調査(第52回共同調査)として第一弾の発信をおこなった(教育、労使交渉、組織内活動の領域)。2025年度は、第二弾として、フェイス、労使関係、政治・政策、社会的活動についての調査を実施。

### 内 容

<p>2024年7月 調査結果報告書(教育領域)</p> <p>2024年8月 調査結果報告書(情報宣伝領域、組織内活動領域)</p>	<p>2024年11月26日 「フェイス・教育領域 意見交換会」 結果報告:依藤 佳世 氏、鈴木 文子 氏 (国際経済労働研究所 研究員)</p> <p>2024年12月26日 「情報宣伝領域・組織内活動領域 意見交換会」 結果報告:向井 有理子 氏、鈴木 文子 氏 (国際経済労働研究所 研究員)</p>
---	---

### 21世紀型成熟社会の理論

主査：新川 敏光(元理事)

産別組織11組織が参加し、2022年より開始した。労働政策の理論的・思想的基礎について理解を深め、政策形成・発信能力を高めることを目的とする。政治学、公共政策学、政治哲学などの研究者を講演者に迎え、研究者と労働組合がともに学ぶとともに、その時代において求められる政策やビジョンについて討議・外部発信する場を形成する。本研究PJは全8回をもって終了している。

### 内 容

<p>2022年10月3日 「研究会発足基調報告」 新川 敏光 氏(法政大学教授、京都大学名誉教授)</p> <p>2023年3月1日 「資本主義、気候変動、そして経済成長」 諸富 徹 氏(京都大学大学院経済学研究科 教授)</p> <p>2023年5月11日 「社会運動への視点から労働運動・労働組合運動を考える」 富永 京子 氏(立命館大学准教授)</p> <p>2023年8月29日 「貧困の現場から社会を変える～生活困窮者支援の現場から～」 稲葉 剛 氏((一社)つくろい東京ファンド代表理事、認定NPO法人ビッグイシュー基金共同代表、立教大学大学院客員教授)</p>	<p>2024年1月23日 「公正な社会とは何か 一人新世の時代に、ケイバリティ・アプローチから考える」 神島 裕子 氏(立命館大学総合心理学部 教授)</p> <p>2024年6月14日 「現代日本における移民と移民政策の現状と課題」 高谷 幸 氏(東京大学准教授)</p> <p>2024年9月11日 「2024年アメリカ大統領選挙とその影響」 西山 隆行 氏(成蹊大学法学部教授)</p> <p>2024年11月1日 「『民主主義の危機』と成熟社会における労働組合の役割」 山崎 望 氏(中央大学法学部教授) 「ポピュリズム時代の政治変容:『中抜き』と『分極化』」 水島 治郎 氏(千葉大学大学院社会科学研究院教授)</p>
--	---

## 第61期総会開催

日程：2026年6月19日(金)

会場：大阪府立労働センター 南ホール(南館5階)

スケジュール(予定)

### ◆総会記念講演会『「未来志向」の労働組合とは?』

講師：東京大学 社会科学研究所

教授 玄田 有史 氏

労働組合に携わる皆さんにとって、「春季生活闘争(春闘)」とはどのような存在ですか?

連合「未来づくり春闘」評価委員会の委員長を務める玄田氏は、「春闘は、将来見通しに関する労使の合意形成であり、本来“未来志向”だ」と話されます。

この“未来志向”の視点は、春闘だけではなく、日々の組合活動においても不可欠なはずです。

労働経済学、そして希望学の見地から、「これからの労働組合の希望とは何か?」についてご講演いただきます。

・総会 13:15~14:45

・総会記念講演会 15:00~17:00

・運動会(労働調査運動交流会)  
17:30~19:00  
(近隣会場へ移動)

・二次会 19:15~20:45  
(近隣会場へ移動)

※詳細は、研究HPを御覧ください。

## SRC 研修コースのご案内

### ON・I・ON2入門セミナー

・Web開催：5月14日(木)(Zoom)

・会場開催：6月3日(水)(エルおおさか)

講師：八木 隆一郎

(国際経済労働研究所 専務理事・統括研究員)

時間：13:30~17:00 ※各回、時間・内容は同じです。

内容：集団のメカニズムを扱う社会心理学の視点から、組合員の意識の現状を解説。労働組合の向かうべき方向性を提言。

### SRCのための調査活用セミナー

・Web開催：5月19日(火)(Zoom)

・会場開催：6月8日(月)(エルおおさか)

講師：佐藤 佳世、鈴木 文子(国際経済労働研究所 研究員)

時間：13:30~17:30 ※各回、時間・内容は同じです。

内容：意識調査の設計から活用までの基本的な考え方を習得し、組織的な問題解決に役立てるため、調査に関する正しい知識と方法論を学ぶ。

※詳細は、研究所HPをご覧ください。

## 労働組合新任役員向けセミナー

### 「組合政治活動のWhy?とHow?—なぜ組合が政治活動をするのか—」

▼日時：希望日にてご対応

▼会場：対面・オンライン(Zoom)のいずれか

▼内容：組合の政治活動の意義を解説し、組合員に働きかける際の対話のポイントを学ぶ。

▼所要時間：90分程度

(講演60分以内、質疑応答込み90分以内)

▼費用：105,000円(税込115,500円)

## 次号予告

特集：産別トップに聞く

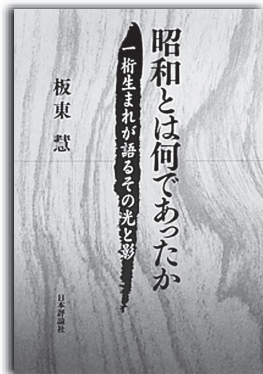
2026年春季生活闘争、政治などについてのアンケート

Discover—地方連合会の連帯活動  
連合愛知

## 編集後記

本号の特集では、これまでの「Discover」の連載をまとめました。あらためて、地域における運動の多様性と意義を確認することができました。1か月に1組織ずつという緩やかなペースではあるものの、引き続きインタビューに取り組んでいきたいと思います。インタビューでは、話してくださる方の思いに感動することが多いのですが、思いの部分も含めて、地方連合会の社会連帯活動をより多くの方に知っていただければ幸いです。

また、編集の事情により発行が遅れ、大変申し訳ありませんでした。(S)



板東 慧 著

A5判 定価3,500円(税込み)

# 昭和とは何であったか

一桁生まれが語るその光と影

労働調査論を確立し、自立的労働組合主義を提唱し、構造改革論を通して余暇と働き甲斐の関係の重要性をめぐって生活文化論を提案した著者の運動と研究から「昭和」を総括し、贖罪的平和論の克服による21世紀日本を追求する。

### ◆目次◆

序章	昭和とは何だったのか
第一章	太平洋戦争と大空襲
第二章	戦後の始まりと占領下の日本
第三章	大学生活と学生運動
第四章	労働調査研究所から国際経済労働研究所へ
第五章	研究者としての総括的覚書——研究主題と業績
第六章	昭和が遺した課題
結章	私の生い立ち——神戸っ子の系譜



〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 TEL:03-3987-8621 (販売)、-8598 (編集)  
ホームページ <http://www.nippy.co.jp>



四六判/並製/352頁  
ISBN 978-4-7503-4777-6

◎本体価格 2600円+税

# 人工知能と 株価資本主義

AI投機は何をもたらすのか

本山美彦 著

際限なく拡大するIT社会に拍車をかけるAI技術の進歩。巨大IT企業の影響力が増し、株式が巨額の富と巨大な力を揮う「株価資本主義」が到来している。フィンテック、ブロックチェーン、ロボット人材がもたらす未来を金融、貨幣、コンピュータの淵源をたどりながら論じ、AI賛美論がもたらす投機的ユーフォリア(多幸福感)に警鐘を鳴らす。

序章	株価資本主義の旗手——巨大IT企業の戦略
第1章	高株価を武器とするフィンテック企業
第2章	積み上がった金融資産 ——フィンテックを押し上げる巨大マグマ
第3章	金融の異次元緩和と出口リスク
第4章	新しい型のIT寡占と情報解析戦略
第5章	フィンテックとロボット化
第6章	煽られるRPA熱
第7章	簡素化される言葉——安易になる統治
第8章	性急すぎるAI論議 ——アラン・チューリングの警告
第9章	なくなりつつある業界の垣根
第10章	エイジングマネー論の系譜
第11章	フェイスブックの創業者たち ——株価資本主義の申し子
終章	株価資本主義の克服 ——超高齢化時代のオルタナティブ・ファイナンス

明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5  
<http://www.akashi.co.jp/> TEL 03-5818-1171 FAX 03-5818-1174

\*図書目録送呈 \*価格税別

Int'lecowk

Vol.81-4 No.1158  
April, 2026

International Economy and Work Monthly

Social Solidarity Activities of Regional Federations:

Activity Details and Challenges Observed Through Interviews with 16 Organizations

Two Years Since the Start of the Series

年間購読料 15,000円(送料込)  
定 価 1,500円(送料別)